

おもな内容

市長提出議案の概要……………	1ページ
市政に対する一般質問……………	2～3ページ
市長提出議案の議決結果……………	4ページ
議員提出議案の概要と議決結果……………	4ページ
請願の審議結果……………	4ページ

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

№ 180

平成19年2月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

12月定例会

（仮称）草加市リサイクルセンター整備事業請負契約の締結など市長提出27議案と議員提出5議案を可決

平成18年12月定例会は、12月7日から12月26日までの20日間にわたって開かれ、市長から28議案が提出されましたが、そのうち、閉会中の継続審査とした草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例の制定についてを除く、27議案を原案とおり可決・同意しました。議員提出議案は、草加駅西口の安全・安心を求める意見書など7議案が提出され、5議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、6人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、19人の議員が6日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。



今定例会提出の市長提出議案は、28議案中、人事案件を除く26議案が各所管の委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

予算

平成18年度 草加市一般会計 補正予算（第2号）

1億3226万9000円を追加し、予算総額を554億6154万6000円とするものです。

歳入は、県支出金、寄付金及び市債の追加並びに国庫支出金、繰入金及び諸収入の減額を行うものです。

歳出は、主に総合窓口事業費、自立地域生活支援事業費、社会福祉施設整備事業費、国民健康保険特別会計繰出金、健康づくり啓発事業費及び救急救命活動事業費の追加並びに新田西部土地区画整理事業特別会計繰出金及び公共下水道事業

条例等

草加市消防団の定員任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

特別会計繰出金の減額を行うとともに、人件費の過不足調整を行うものです。

地域防災体制を充実し、消防団の活性化を図るため、大規模災害時等における特定の任務に限り従事する機能別団員を置くとともに、これに伴う報酬等の見直しを行うものです。

内容は、これまでの消防団員を基本団員とするともに、入団時に定めた特定の任務に限り従事する機能別団員を設置できることとするものです。

また、機能別団員の設置に伴い、定数を206人から230人へ改定し、消防団員の任用資格に、市内在学者を加えるものです。

また、機能別団員の報酬を新たに定めるとともに、基本団員及び機能別団員の手当額についても見直しを行うものです。

平成18年12月定例会日程

- 施行期日は、平成19年4月1日。
- 指定管理者の指定**
- 草加市立西町児童クラブ及び草加市立永川児童クラブ並びに草加市立花栗児童クラブ及び草加市立谷塚児童クラブの管理を指定管理者に行わせるため地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものです。
- 指定管理者は、特定非営利活動法人草加・元気っ子クラブとし、指定の期間は西町児童クラブ及び永川児童クラブは、平成19年4月1日から平成24年3月31日までの5年間とするものです。
- また、花栗児童クラブ及び谷塚児童クラブは、平成19年4月1日から平成22年3月31日までの3年間とするものです。
- 12月7日(木)…開会、市長提出議案の報告及び上程・説明
12月11日(月)…市長提出議案に対する質疑
12月12日(火)…市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
12月13日(水)…市政に対する一般質問
12月14日(木)…市政に対する一般質問
12月15日(金)…市政に対する一般質問
12月18日(月)…市政に対する一般質問
12月19日(火)…市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託（第135号議案は省略）
12月20日(水)…常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）
12月21日(木)…常任委員会（福祉環境委員会）
12月26日(火)…議案の常任委員会の閉会中の継続審査、議案及び請願の上程、各常任委員長報告・討論・採決、市長追加提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決、議員提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・討論・採決、議員派遣の議決、閉会

契約

（仮称）草加市 リサイクルセンター 整備事業 請負契約の締結

資源と環境を保全し、循環型社会を形成するため、新たなリサイクルセンターの建設が必要ことから、（仮称）草加市リサイクルセンター整備事業について、契約金額18億2700

万円で極東開発工業株式会社と請負契約を締結するものです。

発注方式は、「設計・施工一括発注」とする中で、契約方式は、「総合評価方式による一般競争入札」を採用し、外部有識者を中心とする「事業者選定審査委員会」を設置し、入札参加者の技術提案等の審査を行い、優秀提案事業者を落札者に選定したものです。

工期は、本契約締結日から平成21年5月15日まで。

人事

教育委員会委員の任命 井出 健治郎氏

平成18年12月31日をもって任期満了となる井出健治郎氏（新善町421番地5）を引き続き教育委員会委員として任命することに同意

人権擁護委員の推薦 石井 隆義氏

平成19年3月31日をもって任期満了となる委員の後任として、石井隆義氏（青柳三丁目38番1号）を推薦することに意見を求めるものです。

市政に対する 一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。（掲載は発音順です）

児童クラブにおける

5・6年生の受け入れは

〔質問〕瀬井眞志議員／草加市は今まで児童クラブで5・6年生の受け入れは行わな

いとしてきたが、小学生が危険な目に遭う事件がたくさん報告されている中、子どもたちの安全を確保するため5・6年生も児童クラブで受け入れるべきではないか。民間児童クラブで受け入れているのであれば、公立でも受け入れるべきであると考えが明確な施策の方向転換の考えは。

〔答弁〕健康福祉部長／児童クラブは公設公営、指定管理者及び民間委託の三つの運営形態で実施している。児童の安全が脅かされる昨今の社会状況や昨年6月定例会で請願が採択されたこと等を勘案し、現在受け入れを検討している。その際、1年生から3年生までの入室を優先し、4年生までの入室待機児童がいな

いことを前提とした上で、地域の実情や児童の生活環境、更には障害の程度など児童の発達状況から見て、健全育成上、児童クラブが必要と認められる5・6年

手話通訳事業における 今後の対応は

〔質問〕浅井眞志議員／手話通訳者へのニーズが高まっているが、登録者数が少ないのが現状である。障害者自立支援法の施行により手話通訳者の養成事業は都道府県、派遣事業は市町村が担うことになったが、市として今後どのように考え、対応していくのか。

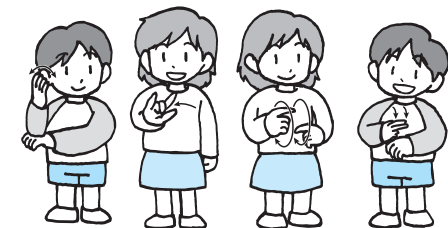
〔答弁〕健康福祉部長／手話通訳者は、現在、登録手話通訳者が5人、草加市社会福祉協議会の専任通訳者が2人の計7人で派遣依頼に対応している。養成事業は、障害者自立支援法において都道府県が実施する事

高齢化に伴う 農地保全対策は

〔質問〕浅井眞志議員／

草加市は都心に近く、分譲住宅の建設が進み、近年では資材置き場なども市内のあちこちで見かけるようになった。①休耕地となった土地の対策はどのようにしているのか。②唯一の市街化調整区域である柿木町地区の農地保全はどのようにしているのか。③学校教育の一環として子どもたちに農作物の植え付けから収穫までの農業体験が必要と思うが、現在の状況は。

〔答弁〕総合政策部長／①農業者が高齢化のため一時的に休耕地となるものが見受けられるが、高齢等の理由で耕作が困難な場合は市民農園として整備し農地を保全するという活用方法もご案内をしている。②柿木町地区を取り巻く環境の変化の中で農業者の意向を



柿木町地区の農地

今後の乳幼児 施策の考えは

〔質問〕丹羽眞一／市内のすべての乳幼児が、その子たちにとって最善の利益である教育を受ける権利を保障できないかと考えている。草加市での乳幼児教育は私立幼稚園がすべてを担っているが、今後、国では2歳児教育や認定こども園をモデル事業としてスタートさせ、乳幼児の教育に力を注ぐことになっている。埼玉県でも条例整備等の検討を始めていることから、市も早期に施策の展開を図るべきと考えるがどうか。

〔答弁〕学校教育部長／認定こども園は、埼玉県においては平成19年度から開始する予定と聞いているが、国・県の動向を注視し、今後の取り扱いを検討する。健康福祉部長／保育園に係る部分は、国からの通知

新田駅東口整備の 現状と市の考えは

〔質問〕石村眞一／まちづくり推進協議会が平成19年3月ごろに新田駅東口地区のまちづくりの方針を示し、住民提案書を草加市に提出すると聞いており、

〔質問〕健康福祉部長／谷塚小学校建て替えの進捗状況は

〔質問〕健康福祉部長／谷塚小学校は複合施設として整備を行っているがそれぞれの施設の供用開始時期は、また、卒業式は新しい学校で挙行できるのか。②平成16年度から他校のグラウンドを使用し運動会を開催している。グラウンドの整備にはまだ相当の時間を要するとのことであるが、運動会だけでも使えるような状況にはならないか。

〔答弁〕学校教育部長／①学校施設の供用開始は平成19年4月1日を予定しているが、3月23日に予定している卒業式は、新しい体育館を使用し実施できるよう考えている。②解体工事に伴う時期や外構工事の工期などとの関係から校庭の使用は厳しい状況ではある

住民の意識が大変高まっている。新田駅東口地区のまちづくり活動の現状及び市としての考え方は。

〔答弁〕都市整備部長／まちづくり住民提案書を作成するに当たっては、検討会を8回開催し、延べ169名の地域の方々に参加をしていただいている。また、協議会のメンバーが地域に出張して説明を行う路地ぼた相談会を地区内12箇所で開催し、延べ92名が参加するなど、地域住民の声を十分反映した計画書となるよう努めている。将来の駅前通りの商店街の在り方については協議会と商店会が勉

吉町三丁目(仮称)公募 第3公園の周辺整備は

〔質問〕小澤眞一／吉町三丁目(仮称)公募第3公園の周辺整備について、近隣住民とワークショップが開かれていると聞き及んでいるが、①山王橋の架け替えに伴う歩行者、自転車、自

〔質問〕健康福祉部長／谷塚文化センターは、谷塚小学校に複合施設化される予定であるが、谷塚文化センター移転後の跡地はどのような施設になるのか。また、核家族化が進んだ結果、地域社会の希薄化が進み、居場所を無くした子どもたちが増えているが、谷塚文化センター移転後の跡地を青少年の居場所づくりとして活用できる施設となるように活用していく。また、青少年の居場所づくりとして活用することはもちろん、青少年だけでなく、利用される方が世代を超え



谷塚文化センター

谷塚文化センター移転後の 跡地利用は

〔質問〕斎藤眞一／谷塚文化センターは、谷塚小学校に複合施設化される予定であるが、谷塚文化センター移転後の跡地はどのような施設になるのか。また、核家族化が進んだ結果、地域社会の希薄化が進み、居場所を無くした子どもたちが増えているが、谷塚文化センター移転後の跡地を青少年の居場所づくりとして活用できる施設となるように活用していく。また、青少年の居場所づくりとして活用することはもちろん、青少年だけでなく、利用される方が世代を超え

〔答弁〕総合政策部長／谷塚文化センター移転後も既存の施設が十分に活用できる見通しから、取り壊さずに、新しい谷塚文化センターの機能と重複しないことを基本に、市民の方々の積極的なまちづくりの活動を支援し、子どもから大人まで利用できる施設となるように活用していく。また、青少年の居場所づくりとして活用することはもちろん、青少年だけでなく、利用される方が世代を超え

動車等、また特にバスの運行についてはどのような回路を予定しているのか。②吉町三丁目(仮称)公募第3公園の整備に伴い、瀬崎東町線を横断して公園を利用するのは危険なため、信号機の設定要望が非常に多いが、どのように対応していくのか。

〔答弁〕建設部長／①山王橋の架け替えを平成20年、21年の2カ年で整備する予定であるが、上流側に歩行者用の仮橋を設置し、自動車等については瀬崎東町線を利用しう回路を確保する。また、バスの運行は路線変更の協議をバス事業者と



山王橋

て交流し、積極的に持続的なまちづくりに参加するといった新しい仕組みを草加市全体に発信できるように施設として、活用していきたいと考えている。

松原団地建て替えに伴う 高齢者などの保護対策は

〔質問〕平野眞一／市長は平成16年11月18日に松原団地の住民代表と面会し、A地区の高齢者など生活困窮者を対象に公営住宅の借り上げ等、何らかの対応をす

ると述べ、12月定例会でも特別措置並みに借上料を減額するよう鋭意交渉を行っていることと答弁した。こうした市長の答弁を信じて住民は立ち退きの契約書にサインを行ったが、月12万3000円以下の所得でなおかつ公営住宅入居希望世帯が174世帯あるにもかかわらず、松原団地内に確保す



松原団地建替工事

る市営住宅は38戸とのことである。整備戸数をもっと増やすべきではないか。

〔答弁〕市長／税で住宅を整備するというのであればその負担は誰がするのかという市民の皆さんが税で負担することになる。特定の地域だけを皆さんの税で負担して整備率を圧倒的に増やしていくというわけにはいかない。現状においてきちんと積算をし、都市再生機構と様々なやりとり、協議を含めた中で松原団地の中に38戸を確保するという判断をした。

**100%子ども
向き合える教師への支援は**

【質問 佐々木議員】最近いじめ問題が新聞各紙に載らない日がなく、全国で取り組みも含め議論がなされている。本来100%子どもと向き合うべき教師が雑務に追われ、教育に専念できないという問題も指摘されている。学校、地域、家庭が連携して教師をバックアップする体制が必要であると考えるがどうか。

【答弁 学校教育部長】いじめを無くすためには、学校、家庭、地域が役割を自覚し、それぞれの役割を果たしていくことが必要である。そのため「草加っ子の基礎・基本」を作成し、家庭、地域へ伝えており、幼稚園、保育園、小学校、中学校が連携を図り、家庭、地域に理解・協力をいただく中で相手の気持ちを考え、行動する等の豊かな心を育むことについて手助けをいただいている。また、元気な学校をつくる地域連携推進事業として、家庭や地域社会が一体となって子どもの育成に取り組んでおり、これらも学校や担任をバックアップする取り組みの一つであると考えている。

介護予防施策の充実

【質問 西沢議員】和光市が独自で取り組んでいるスクリーニングシートが新聞で紹介されていた。健康寿命100と題し、介護予防の必要な人を発見するのが

主な目的とのことであり、和光市では90%以上の高年者の状態を把握している。草加市でも長年「苦労された高年者の皆様」が安心して暮らせるよう、市民を守るこのような姿勢が大切であり、早期発見と支援の仕組みを早急に取り入れるべきと考えるがどうか。

【答弁 健康福祉部長】草加市では6月にひとり暮らしの高年者を対象にふれあい会食を実施しており、基本チェックリストの記入方法などの周知を図るとともに、基本健康診査の勧奨を行っている。また、平成18年7月には、全職員による「そうか健康いきいき情報誌」の配布時に基本チェックリストと基本健康診査のお知らせを同時配布する中で介護予防と基本チェックリストについての周知を図るなどの努力をしているが、今後もより効果的な方法を検討し早期把握に努める。



**乳幼児医療費無料化
拡大の考えは**

【質問 秋山議員】草加市では厳しい財政の中、少子化対策として市独自に乳幼児医療費を就学前まで無料

としているが、小学校に入學しても医療費は重く、家庭の負担となっている現状である。①乳幼児医療費の無料化を小学校3年生まで実施した場合の市の負担額は幾らか。②埼玉県内40市で乳幼児医療費を独自で拡大しているのは何市あるのか。③東京都では平成19年度から義務教育就学児医療費助成制度を実施するが、草加市における子どもの医療費無料化の拡大についての考えは。

【答弁 健康福祉部長】①入院は約600万円、通院は約1億円で、合わせて約1億600万円が見込まれる。②入院は小学校3年生までが10市、小学校6年生までが10市、中学校3年生までが6市で、通院は小学校3年生までが5市、小学校6年生までが4市、中学校3年生までが1市である。③平成16年10月から小学校就学前まで拡大したが、更なる拡大は非常に困難な状況である。

**あしん通報システムを
拡大する考えは**

【質問 今村議員】高齢化が進みひとり暮らしの高年者が増える中で孤独死対策が問題となっている。福祉緊急通報システムは平成18年度からあしん通報システムとなり24時間、365日オペレーターが対応し、緊急時のみならず相談もでき、必要に応じて支援員も駆けつけてくれる制度となった。今後、ひとり暮らしの高年者全体が受けられる

事業にできれば地域で高年者を見守ることにつながり、温かい地域コミュニティになると考えるが拡大する考えは。

【答弁 健康福祉部長】あしん通報システムは、地域支援事業の目的で要介護状態となった場合の自立支援施策である。今後はあしん通報システムを見守りネットワークの一つの手段として、通報後のフォローや高年者のニーズに合わせた見守りを行い、要介護状態になった方が安心して地域で生活できるよう、民生委員や地域の団体などと連携したネットワークを構築し、支援していきたいと考えている。

**放課後子ども教室実施に
向けての取り組みは**

【質問 飯塚議員】国では児童の安全確保の一環として、平成19年度から放課後や週末に児童を預かる放課後子ども教室を全小中学校区で実施することになっているが、①草加市ではモデル事業として予定しているとのことだが何校で実施されるのか。②実施に当たりスタッフはどのように確保するのか。③実施される予定日数と週末の取り組みは。

【答弁 生涯学習部長】①小学校7校と公民館等2箇所合計9小学校区で試行する予定。このうち10月から3校程度をモデル校として指定し、スポーツ・文化活動、学習活動を行い、検証、評価をする。②学校や関係団体等との連絡調整を担うコーディネーターや、子どもの安全で健やかな居場所を確保するための安全管理員、学習アドバイザーを配置し、地域ボランティアの方々にも参加いただけるよう努める。③多いところは週5日、少ないところは月1日とし平均週1日程度を予定している。また週末は9箇所中6箇所ですら実施する予定

**綾瀬川左岸広場の
整備手法と時期は**

【質問 大野議員】今様・草加宿事業の総事業費は発表するたびに膨れ上がり、これまでわかっただけで146億円という巨大事業に



綾瀬川左岸広場

なった。新たに周辺民家を買収し綾瀬川左岸広場と一帯の防災公園を整備することだが、①なぜ綾瀬川左岸広場の整備及び拡張事業、道路整備事業のうち、左岸広場の用地買い戻し以外を独立行政法人都市再生機構が主体となって実施するのか。②都市再生機構が実施する場合の議会の議決時期及び基本協定の締結時期は。③防災公園として都市計画決定する時期は。

【答弁 総合政策部長】①都市再生機構だけが施行できる手法となっており、綾瀬川左岸広場の拡張部分と道路の整備については従来の補助事業と同様に国の補助や起債措置が可能となり一般財源の負担も割賦償還が可能となる。②議会の議決及び基本協定の締結時期は平成19年3月を予定している。

**ごみの問題点に関する
市の対応は**

【質問 田中議員】①平成17年度のごみ総排出量はどのくらいで、処理経費は市民一人当たり換算すると幾らか。②公道上の集積所が非常に多く交通の障害になっているが、市の取り組みは。③条例が改正され資源物の持ち去りに対する罰則規定が設けられて資源物の持ち去りが一時的に減少したが、最近、多くなっている。市の対応は。

【答弁 市民生活部長】①総排出量は可燃ごみが5万3819ト、不燃ごみが3478ト、資源物が6274ト、有害ごみが46ト、粗大ごみが416トで合計6万4033ト。処理経費は約23億6855万円。一人当たり約9945円となる。②開発行為等に伴う集積所の設置は、開発者と協議をし支障がない場所に設置している。危険と思われる既設の集積所は、利用者からの申し出により移設を含め適切に対応している。③早朝、昼間、夕方にパトロールを実施しているが、今後も住民の皆様へ情報提供を呼びかけ、パトロールを実施していく。

総合政策部長

②草加市地域防災計画の中でボランティア支援計画を定めており、災害時は草加市防災ボランティアセンターを設置し24時間体制でボランティア活動を支援していく。また、活動拠点として応急活動に関する協定に基づき、獨協大学の体育館並びに教室等の提供を受けられることになっている。

**災害時の要援護者に
対する対応は**

【質問 大久保議員】①高年者や障害者は災害時に被害に遭いやすく、被害に遭わせないためには要援護者の情報を事前に把握しておくことが必要であると考えているが、①草加市ではモデル事業として予定しているとのことだが何校で実施されるのか。②実施に当たりスタッフはどのように確保するのか。③実施される予定日数と週末の取り組みは。

総合政策部長

②草加市地域防災計画の中でボランティア支援計画を定めており、災害時は草加市防災ボランティアセンターを設置し24時間体制でボランティア活動を支援していく。また、活動拠点として応急活動に関する協定に基づき、獨協大学の体育館並びに教室等の提供を受けられることになっている。

**活動状況と運営方法は
パトロールステーション**

【質問 須藤議員】安全・安心学校づくり推進事業の一環として、市内全小学校区域にパトロールステーションの設置が決まり、8月に青柳小学校に設置されたのを皮切りに各小学校に設置されている。①市内スクールパトロールステーションの活動状況は。②各スク



青柳小学校スクールパトロールステーション

**平成19年度予算編成の
基本方針と重点施策は**

【質問 新井議員】国の平成19年度予算もほぼ固まり、草加市でも早くから予算編成の準備がされている。2月にはその骨格が決まるが、今の財政事情の中で大型事業を進めるより、子育て支援、高年者介護の問題、市立病院の産科再開

などが重点になると考えるが、①平成19年度予算編成の基本方針は。②財政運営と重点施策は。

【答弁 総合政策部長】①現状の厳しい財政状況、少子高齢化や多様な市民ニーズ、国の三位一体の改革による影響などを踏まえる中で策定した。また現状分析や予算編成の基本的考え方のほか、事務事業の適正化、市民サービスの向上、歳入歳出の留意事項等を盛り込んだ内容となっている。②財源面は新たな財源の掘り起こしや収収確保に努め、依存財源に頼らない財政運営が必要であると考えている。重点施策については中期基本計画に位置付けられている各施策は全て計画期間内に取り組むべき重点施策であり、現在34の施策から構成されている。

議員提出議案

議員提出議案は、「草加駅西口の安全・安心を求める意見書」など7議案が提出され、5議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。（宮尾を掲載）

■草加駅西口の安全・安心を求める意見書

警官ＯＢを活用した、つきまとい勧誘行為防止指導員制度を条例に盛り込むよう強く求める。

埼玉県においては、利用者の多い駅周辺では風俗店の出店に伴う客引き、客待ちが問題になっている状況をかんがみ、草加駅西口に交番を早急に設置すること。さらに、埼玉県迷惑行為防止条例をより実効性のあるものにするため、当条例の一部改正においては、県内各駅周辺の治安維持のために警察力を補完する警

■法テラスのさらなる体制整備・充実を求める意見書

①全国に21人しか配置されていないスタッフ弁護士を早急に大幅増員すること
②司法過疎対策を推進し、いわゆるゼロワン地域を早急に解消すること
③高齢者、障害者などの司法アクセス困難者への配慮として、訪問や出張による相談等を実施すること

■抜本的な都市農業振興策の確立を求める意見書

①生産緑地法、都市計画法、相続税納税猶予制度などの都市農業関連の法制・税制などを見直し、新法制定も視野に入れた抜本的な都市農業政策を確立すること
②都市農業関連税制の見直しに際しては、市街化区域内に農地を持つ農家が希望を持つて持続的に農業を営むことのできる仕組みを再構築すること

■（仮称）マザーズサロンの設置の早期実現を求める意見書

再就職を希望する子育て中の女性は潜在的に多数いることに加え、少子高齢化による本格的な人口減少が見込まれる中で社会の支え手を増加させる観点からも、子育て女性に対する再就職の推進を図ることは喫緊の課題である。

■市長の反省を求める決議

平成18年12月定例会に提出された（仮称）草加市リサイクルセンター整備事業請負契約の締結については、事業者選定審査委員会による審査結果のみを資料として添付され、初めて導入した設計・施工一括発注方式による総合評価方式であるにもかかわらず、これまでの審査方法や審査内容における経過報告は一切行われないうまま仮契約を締結している。これらのことは、市政に関する重要事項説明について、説明責任を果たしていないと指摘せざるを得ない。

原案可決（全員）

よって政府は、マザーズハローワーク未設置の36県に対し、（仮称）マザーズサロンの設置を早期に実現するよう強く求める。

請願

12月定例会で採択された請願

件名

草加駅西口の安全・安心を求める請願書

代表者

草加市氷川町2131

水川町中央町会

会長 真壁 孝親氏

草加市氷川町2143

草加駅西口商店会

会長 栗山 三郎氏

草加市氷川町919

水川町中央通り商店会

会長 田口 博康氏

ほか1874名

件名

放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の充実を求める請願

代表者

草加市長栄町814-1

草加市学童保育の会

会長 中田 博子氏

ほか4627名

9月定例会で採択された請願の処理結果

件名

新交通システム日暮里・舎人線の開通に伴うバス路線及び道路整備を求める請願書

代表者

バス路線の開通につきましては、バス事業者に要望するとともに、国並びに足立区及び川口市等関係区市において、現在、実現に向けて検討を進めております。また、バス路線の開通に係る道路整備につきましても、市内関連部署において、調整を進めております。

件名

市立病院の産科再開・抜本的な保育園待機児童対策・幼稚園就園奨励費補助金の増額等を求める請願

代表者

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

初何らの過失を認めずに和解金の支払いを決めている。しかしこの経緯として、裁判所からは、市立病院が説明責任や経過観察を怠ったことが指摘されている。加えて、市政に対する一般質問の答弁中、不適切な発言を行い、その発言を取り消すのに1日以上議会を空転させ、会期を5日間延長させた責任は極めて大きいと言わざるを得ない。よって市長は、これら不誠実な議会対応を深く反省し、議会に対する説明責任

をしっかりと果たすよう強く求めるものである。 原案可決（多数）

◆未決された議案

●後期高齢者医療制度に係る課題解決のための意見書

●道路特定財源の一般財源化を求める意見書

要望の一つとして取り上げ、草加警察署長あてに要望いたします。

件名

公式野球場の早期建設を求める請願書

処理結果

公式野球場は150メートル四方の面積を必要とし、都市化が進み年々空閑地が減少している本市の状況から、これらの条件を満たした用地の確保は難しいところですが、市民ニーズにお応えできるよう努めてまいります。

件名

市立病院の産科再開・抜本的な保育園待機児童対策・幼稚園就園奨励費補助金の増額等を求める請願

処理結果

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

件名

幼稚園就園奨励費補助金につきましては、他市の状況等を調査研究する中で、保護者の負担軽減に向けて検討してまいります。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第109号議案 平成18年度草加市一般会計補正予算（第2号）	原案可決（多数）
第110号議案 平成18年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全員）
第111号議案 平成18年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（多数）
第112号議案 平成18年度草加市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全員）
第113号議案 平成18年度草加市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全員）
第114号議案 平成18年度草加市立病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決（全員）
第115号議案 草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例の制定について	継続審査（全員）
第116号議案 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決（多数）
第117号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第118号議案 草加市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（多数）
第119号議案 草加市消防職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（多数）
第120号議案 草加市障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第121号議案 草加市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第122号議案 草加市学校施設使用料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（多数）
第123号議案 草加市母子生活支援施設設置及び管理条例を廃止する条例の制定について	原案可決（多数）
第124号議案 草加市小口事業資金融資条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第125号議案 草加市公害防止施設整備資金融資条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第126号議案 草加市開発事業等の手続及び基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第127号議案 草加市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第128号議案 草加市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第129号議案 （仮称）草加市リサイクルセンター整備事業請負契約の締結について	原案可決（全員）
第130号議案 指定管理者の指定について	原案可決（全員）
第131号議案 彩の国さいたまづくり広域連合の規約変更について	原案可決（多数）
第132号議案 埼玉県後期高齢者医療広域連合の設立について	原案可決（多数）
第133号議案 市道路線の廃止について	原案可決（全員）
第134号議案 市道路線の認定について	原案可決（全員）
第135号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意（全員）
第136号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意（全員）

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金（平成17年度は5000万円）は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。 2月の戸田競艇（都市競艇組合主催）開催日は、2月17日～21日及び2月24日～3月1日 問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048-823-8711

次の定例会は2月21日(水)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(022) 2458